

令和3年度

事業計画並びに収支予算書

小田原箱根商工会議所

小田原箱根商工会議所の基本理念

- 小田原・箱根地域を世界に誇れる地域にします。
- 小田原箱根商工会議所は、この地域の活力を高めるために
諸活動を通じて貢献する名誉を担います。
- 小田原箱根商工会議所は、すべての活動を通して、街づくり、
人づくりに果敢に挑戦します。
- 会員と職員は、最善を尽くし、地域貢献することを喜び、誇
りとします。

令和3年度

事業計画

会 頭 所 信

POST/WITHコロナの時代に

まずは、コロナ禍でお亡くなりになった方々、闘病中の方々、事業や生活に苦勞されている方々にお悔やみとお見舞いを申し上げます。また、私たちの健康のために医療や福祉の frontline で戦っている方々に心からの感謝を申し上げたく存じます。POST/WITHコロナの時代である今、感染拡大を抑えることを徹底し、同時に経済を廻していく知恵が求められています。

さて、このコロナ禍で昨今私たちが体験していること、例えば、新幹線や高速道路が空いているとか、老舗企業の経営が立ち行かなくなるとか、テレワークなどの新しい働き方が始まるとか、東京集中から地方分散への動きが起こるとかの中には、もしかしたらコロナがなくとも早晩起こったことが多いように思います。コロナが未来を一足先に連れてきて、私たちは、いわば「来るべき未来」を垣間見せられているのかも知れません。とすれば、過去に戻ろうとすることはあまり意味がなく、それより「来るべき未来」の中で、経営者としては自分の会社がどうお客様の役に立っていけるのか？ 個人としてはいかにイキイキワクワク心豊かに暮らせるかを考え、できることから実践していくほうが、少なくとも気持ちは前向きになれるのではないかと思います。

しかるに「来るべき未来」とはどんな世の中なのでしょう。コロナの前から私たちは、日々の商売にも大きな影響を及ぼす気候変動、企業経営にとって制約ではなく好機と捉えるべきSDGsといった世界共通の喫緊の課題を突き付けられていました。昨年10月には地域を挙げて気候変動ワンチーム宣言も発出しました。「脱炭素」、「循環型経済」、「集中から分散」、「地域の自立」が時代のキーワードになりそうです。コロナからの回復はその課題から目をそらしてはできない、いや、それらに真摯に取り組みことがコロナからの回復をとげ、「来るべき未来」を創っていくことになるのだと思います。

コロナを体験して、自社の商売の弱点・課題も見えてきたのではないかと思います。逆に、強みを再認識した方もいらっしゃるかも知れません。

また、テレワークなどの新しい働き方が広がるにつれ、働き暮らす場としての小田原・箱根の新たなポテンシャルも生まれてきそうです。

いずれにしても、この厳しい試練をチャンスと捉え、学びを活かして、次の一手へつなげるというしたたかさをもちたいものです。

持続可能な企業経営と地域経済のために

繰り返し申し上げますが、商工会議所の一丁目一番地の役割は、会員企業の商売繁盛のお手伝いであります。働き方改革、事業承継、創業支援、地域防災、再生可能エネルギーの地産地消、東京オリパラを機に地域に残すべきレガシー、そして、コロナで明らかになった経営上の課題、例えば、デジタル化の遅れ、観光のあり方の見直しなど、地域の中小企業の集まりとしてやるべきこと、やれることが山積みです。

地域で廻るお金を増やし、その廻るスピードを上げ、持続可能な地域の経済の力で持続可能な地域を元気にしていけるよう、6つの部会、女性会、青年部、5つの委員会と必要に応

じて稼働するタスクフォースを核として、行政や他団体との連携・協力をいっそう強めながら、今年も様々な活動を展開してまいります。

永年の課題であった会館の整備も、単なる事務所スペースを超え、会員の皆さまのさらなる連携やネットワークづくりの拠点として新たな場所に生まれ変わりました。眺めのいいカフェスペースもございます。ぜひ、気軽にお立ち寄りください。

「議論して行動して結果を問う」姿勢で「知恵を集め、力を合わせ、お互いを活かし合う」、そんなつながりを大切にする小田原箱根商工会議所を引き続き、目指してまいります。会員の皆さまの積極的な当所の利活用と活動への参画をお待ちしております。

小田原箱根商工会議所
会 頭 鈴木 悌 介

令和3年度 事業計画

<スローガン>

議論して、行動して、結果を問う商工会議所。小田原箱根の元気を発信します。

<重点施策>

1. 「守り」と「攻め」の新型コロナウイルス感染症対応

国・県・市・町や土業等各種団体と連携しながら、会員企業の個別支援とビジネス環境の整備に徹してまいります。

「守り」の視点で、感染症拡大防止と対処の具体的な方法やノウハウの提供や、企業の血流である資金調達（融資・補助金・助成金等の活用促進）を中心に支援してまいります。

「攻め」の視点で、POST/WITHコロナ時代に求められる販売方法やチャネル開発、商品やサービスの開発、新規事業の開発、経営革新、事業転換などについての情報提供と啓発活動を進めてまいります。

2. 会員企業の個別支援

POST/WITHコロナ時代を見据え、既存の経営課題に加え、新型コロナウイルス感染症で明らかになった新たな課題について、様々な媒体を駆使した情報共有、個別相談会や専門家派遣、セミナー開催などを通じて、会員企業の経営の改善と改革につながるよう個別支援に取り組んでまいります。

(1) 地域の雇用を助け守る取り組みと働き方改革の促進／関連法規への対応

- ア 労働／雇用関係などの法制度改正、税制改正、助成金などの公的支援などについての情報を会員企業にタイムリーに提供し、土業と連携し、説明会や専門家派遣を通じて対応と利活用とを促してまいります。
- イ 若者、女性、高齢者、障がい者の活躍の機会を増やすべく行政と各種団体との連携を図り、会員企業の人材確保につなげてまいります。
- ウ 会員企業の人材育成のニーズを計り、必要とされる支援策を講じてまいります。

(2) 創業支援

- ア 域外からの転入者を増やし地域経済の活力を創造すべく、小田原・箱根が創業に向いていることを強力にアピールしてまいります。
- イ 創業までの支援にとどまらず、その延長線にある販路開拓や協業（企業コラボ）につながるビジネスマッチング支援なども行ってまいります。

(3) 事業承継支援

- ア 「小田原箱根事業承継マッチング事業～襷をつなぐ～」の対象者を拡充し、県西地域全体のネットワークを活用し、既存事業者や創業希望者と事業廃止予定者とのマッチ

ングを積極的に進め、地域での事業承継を推進してまいります。

(4) 生産性の向上と社会のデジタル化への対応と促進

- ア 時代の要請であるDXの大きな流れの中で企業規模や業種業態に拘わらず、業務のデジタル化は必須であるという認識の下、補助金申請の電子化やキャッシュレス導入、事業所内のデジタル化導入など、会員企業のニーズに応じたITスキル研修や専門家派遣により会員企業のデジタル化を支援してまいります。
- イ 働き方改革、業務改革、人材育成、そして、デジタル化の支援策を実施することで会員企業の実産性向上のお手伝いをしてまいります。
- ウ 行政のデジタル化によるまちづくりの動きと連携し、具体的な事業の提案をしてまいります。
- エ 会員企業のモデルになるべく、当所の業務のデジタル化を進めてまいります。

3. 脱炭素社会における経済と環境の好循環づくり

(1) 気候変動への対応とグリーンリカバリーへの取り組み

- ア 地域のステークホルダー挙げての「小田原・箱根気候変動ワンチーム宣言」(2020年10月発出)を実践に結び付けるため、「気候変動タスクフォース」を中心に、気候変動の啓発、各会員企業が取り組める適応と緩和の具体的アクションを提案し、その実行を促してまいります。
- イ 新型コロナウイルス感染症で傷んだ経営や経済からの復活を、環境を重視した取り組み、つまり、脱炭素社会を目指したアクションで実現させようとする「グリーンリカバリー」が主流になる時代に、会員企業が正しい認識と危機感を共有できるよう啓発してまいります。

(2) 地域防災体制の確立と自社のBCP整備

- ア 行政、自治会、民間企業が一体となって地域防災に取り組めるような連携体制の実現に向けた施策を進めてまいります。
- イ 個別支援の中では、BCPに関するセミナーを開催し、事業継続力強化計画策定を啓発し、会員企業の防災・減災対策の支援を行ってまいります。
- ウ 日光商工会議所、掛川商工会議所と連携し、広域間交流による防災体制の整備を模索してまいります。

(3) エネルギーの地産地消と省エネの促進

- ア 再生可能エネルギーの地産地消と省エネを地域のエネルギー事業者と連携して進めてまいります。域外に流出するエネルギー支出の削減による地域内経済循環の促進と脱炭素社会実現への取り組みを会員企業に促してまいります。

(4) 資源循環型経済(サーキュラーエコノミー)への転換

- ア プラスチック製品や生ごみ・食品残渣などの廃棄物の削減と有効活用について、会員企業への情報提供と啓発活動を進めてまいります。

4. 当地の優位性を活かした観光の振興

(1) 目指すべき観光の姿（新たな観光ビジョン）の見直し

ア 気候変動と新型コロナウイルス感染症は従来の観光のあり方を大きく見直すことを迫っています。日本の観光をリードすべき箱根と令和4年に向けて新たな観光戦略ビジョン策定を目前にする小田原において、さらに加えて、より広いエリアを巻き込みながら、行政、観光関係団体との連携を強化し、変化に迅速に対応しつつ、中長期的な視点での議論を深めてまいります。

(2) 相模湾からの経済活性化会議

ア 実質3年目（昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で活動を休止）に入る本会議は今年度を最終年度として、これまで2年間の調査、議論を踏まえて、気候変動やPOST/WITHコロナを見据えたマリンレジャー、相模湾という面での展開、インバウンドへの対応等を含めた、今後の相模湾を活かした地域経済活性化策のあり方についての提言をまとめてまいります。

(3) 「(仮称) 美食のまち 小田原・箱根」構想

ア 小田原・箱根の豊かな食材と歴史ある食文化を活かし、地域の飲食店が老舗、新規、ベテラン、若手の枠を超え、広く手を携え、協働して商品やサービスのレベルアップを図り、域内外への魅力の発信をできるプラットフォームづくりを模索してまいります。

イ 小田原・箱根が、世界に誇れる観光地であるだけでなく「(仮称) 美食のまち 小田原・箱根」として世界から認知されることを目指してまいります。

5. 人とお金を呼び込むまちづくりへの参画

(1) まちのグランドデザイン

ア 小田原市の2030ロードマップの動きを睨みながら注視し、商工業者としてのまちのグランドデザインを行政へ提言していきます。そして、その実現に向けて連携・協力を図ってまいります。

(2) 新しい働き方と暮らし方によるまちづくり（関係人口増加策）

ア 当地がリモートワークやワーケーションといった新しい働き方、暮らし方の適地であることを域外に広報していくとともに、具体的な場の整備について、行政と連携・協力してまいります。

(3) スポーツを通じたまちづくり

ア 「TOKYO2020タスクフォース」を中心に東京オリンピック・パラリンピック開催時には、当所が担うべき小田原・箱根アクションを遂行してまいります。

イ 行政、スポーツ団体、観光関連団体と連携しながら、オリパラのレガシーとしての「(仮称) スポーツコミッション」設立に向けた提言と準備を行い、スポーツを通じたまちづくりの礎を築いてまいります。

(4) 新しい活動拠点からの地域貢献

- ア 新会館の所在地はかつて箱根八里の出発点であり、東海道小田原宿の中心であった時代もありました。これを機に、近隣地域の事業者と住民と連携し、防災も含めた新しいまちづくりに向けた検討を行ってまいります。

6. 当地ならではのものづくりの振興

小田原・箱根の伝統産業や地場産業や当地の特徴である化学、機械関連など様々な工場が立地している特性を活かしたものづくり、商品開発に向かう体制づくりを、関東学院大学との連携など更に強めてまいります。

7. 組織の強化と活性化

(1) 会員サービスの向上・組織の活性化

- ア 部会の活性化、委員会やタスクフォースの活動を通じて、会員の意見を取り入れ、議論が沸き立つ環境を整備しつつ、会員が積極的に参画する組織構造と運営を目指してまいります。
- イ 会員である士業組織との連携を図り、顔の見える関係での会員サービス、支援に努めてまいります。

(2) 対内外広報の強化／会員コミュニケーションの強化

- ア デジタル技術とツール（例えば、会員と事務局の双方向ツールとして開発したC's-Connect）を活用し、会員個々の事業所への必要な情報を提供することと、会員企業のニーズを把握して、必要な施策を展開できるようコミュニケーションを深めてまいります。
- イ 商工会議所活動への認知を向上させるため、自他の様々な媒体を活用し、対外的な広報活動を強化してまいります。

(3) 会員増強

- ア 地域経済の意見集約を行い、要望・提言活動を行うことは商工会議所の重要な責務であります。その役割を果たすべく、会員企業の個別支援を強化し、さらに会員同士の連携を深める事業を通じて、会員増強と退会防止により組織率を向上させ、地域経済団体としての認知向上を図り、社会への発言力・影響力を高めてまいります。

<活動計画>

※下線は新規事業

1. 「守り」と「攻め」の新型コロナウイルス感染症対応

(1) 会員企業の状況に応じた「守り」と「攻め」の新型コロナウイルス感染症対策事業活用支援

ア 新型コロナウイルス感染症対策事業の活用促進・申請支援

(ア) 事業再構築補助金

(イ) 生産性革命推進事業（ものづくり補助金・持続化補助金・IT補助金）

(ウ) 雇用調整助成金等

(エ) 県感染症対策事業費補助金

(オ) 県テレワーク補助金

(カ) その他一切の補助金・給付金・協力金等

(キ) 新型コロナウイルス対策融資

(ク) 上記支援策推進のための土業との連携

イ 新型コロナウイルス感染症感染防止対策の推進

2. 会員企業の個別支援

(1) 地域の雇用を助け守る取組みと働き方改革の促進

ア 働き方改革関連法の周知徹底と準備、対応への支援

イ 合同企業説明会の開催

ウ 労務関係法規、各種制度の普及活動の推進

エ 女性及びシニア層活用のための取組み

オ 障がい者の雇用機会創出のための施策の検討

カ 会員企業の新入社員を対象とする合同入社式及び同期会の開催

キ 多様化する働き方に関する勉強会の開催

ク 雇用マッチングに関する行政、関係機関・団体との連携

(ハローワーク小田原雇用連絡協議会、小田原市生涯現役推進協議会等)

ケ 上記推進のための土業との連携

(2) 創業支援

ア 「創業するなら小田原箱根！」のPRと起業スクール等の開催による基礎から実践までの一貫した支援

イ 創業間もない方の販路開拓や協業（企業コラボ）につながるビジネスマッチング支援

(3) 事業承継支援

ア 小田原箱根事業承継マッチング事業「～襷をつなぐ～」の推進

イ 神奈川県事業承継ネットワークとの連携

- ウ 事業承継に関する会員企業への周知、セミナー開催、個別支援
- (4) 生産性の向上と社会のデジタル化への対応と促進
 - ア IT化・IoT化などの活用による、生産性向上の普及、促進
 - イ 事業所のキャッシュレス化対応の促進
 - ウ 会員企業のデジタル化対応を促進するためのセミナー開催
- (5) 経営改善
 - ア 経営指導員による経営全般にわたる支援
 - イ 中小企業経営力支援強化法、改正小規模事業者支援法に基づく認定機関としての支援とその事業を活用した伴走型経営発達支援計画事業の推進（経営分析、事業計画策定支援、販路開拓支援等）
 - ウ 中小企業強靱化法に基づく事業継続力強化支援計画の策定と小規模事業者の自然災害等への事前の備えなどを支援するための事業継続力強化計画の策定支援
 - エ 経営革新認定への支援
 - オ 国支援メニュー（中小企業119・よろず支援拠点）を活用した専門家相談の推進と金融機関との連携強化
 - カ 巡回指導・ミニ懇談会等の強化による会員企業への積極的支援
 - キ 商店街、商店個別診断・巡回および小規模工場診断巡回指導
 - ク 各種講習会、セミナー、研修会、業種別経営研究会等の開催
 - ケ ビジネス総合保険制度、情報漏えい賠償責任保険、休業補償プラン、業務災害補償プラン、生命共済の普及と促進
 - コ 噴火デリバティブ商品の周知
 - サ 容器包装リサイクル法の普及と促進
 - シ 労働保険、小規模企業共済、経営セーフティ共済等の加入促進
 - ス 青色申告記帳個別指導および決算、確定申告指導、消費税の申告指導
 - セ 各種専門家（創業・意匠特許・法律等）ならびに専門相談員の利用促進の強化
 - ソ その他小規模事業者指導育成に係る事業
- (6) 金融・資金繰り
 - ア 国・県・市・町の制度融資の積極的活用と金融機関との連携強化
 - ウ 融資相談会の開催
 - エ 日本政策金融公庫との経営情報の共有化と連携強化
 - オ 信用保証協会保証ホットラインを活用した経営支援
- (7) 販路開拓・ビジネスマッチング
 - ア 会員企業の「得意技」情報の収集とデータベースの利用促進によるマッチング支援
 - イ 下請取引斡旋事業の促進
 - ウ 製造業企業カルテの整備（保有設備）とマッチングの推進
 - エ 各種商談会等参加促進のための情報提供
 - オ 小田原市地場産業振興協議会による地場産業PRと販路開拓
 - カ 箱根ジオパーク認定に伴う特産品の販路開拓
 - キ その他各種地域産業団体との連携による事業展開

(8) 人材育成

ア 検定試験の実施

(ア) 日商珠算（そろばん）検定

年間3回（但し、4級以下及び暗算1～6級は年間6回）

(イ) 日商簿記検定 年間3回（但し、1級は2回）

(ウ) 日商ネット検定試験 随時

イ 東商検定の周知

ウ 競技大会の実施

(ア) 第56回小田原珠算競技大会

エ セミナー開催

(ア) 新入社員向けマナーセミナー、安全衛生教育セミナー等の開催

(イ) 若手社員向けビジネススキルアップ研修

3. 脱炭素社会における経済と環境の好循環づくり

(1) 気候変動への対応とグリーンリカバリーへの取り組み

ア 会員企業の気候変動についての正しい知識、認識の啓発

イ 環境を重視した取り組み、脱炭素社会を目指したアクションで経済を復活させる「グリーンリカバリー」についての正しい知識、認識の啓発

(2) 地域防災体制の確立と自社のBCP

ア 会員企業に対してのBCP（ビジネス・コンティニューイティ・プラン、緊急時の事業継続計画）の策定支援と啓発

イ 発災時に備えた事業者と行政、自治会との連携・協力体制の構築

ウ 日光・掛川商工会議所との連携による被災時の相互の支援体制の構築

(3) エネルギーの地産地消と省エネの促進

ア 省エネ診断をはじめとした省エネルギー・エネルギー利用効率化の支援

イ 会員企業への再生可能エネルギー導入啓発と導入支援

ウ 会員企業の参画による地域の再生可能エネルギー事業者との連携

エ 再生可能エネルギーの地産地消の推進及び脱炭素社会実現に向けた調査・研究、行政への要望・提言、啓発活動の実施

オ エネルギー関連支出の地域内経済循環の推奨

(4) 資源循環型経済（サーキュラーエコノミー）への転換

ア プラスチック製品や生ゴミ、食品残渣などの廃棄物の削減と有効利用についての情報提供と啓発

4. 当地の優位性を活かした観光の振興

(1) 目指すべき観光の姿（新たな観光ビジョン）の見直し

ア 小田原・箱根の観光戦略ビジョン策定の推進

- イ 小田原市・箱根町観光協会事業との連携強化
- ウ かながわ西コンベンションビューローとの連携による地域を越えた県西地区全体での広域な観光開発と情報発信及び小田原市DMO、箱根町DMOへの連携協力

(2) 相模湾からの経済活性化会議

- ア POST/WITHコロナを見据えたマリンレジャー、相模湾という面での展開、インバウンド対応の提言

(3) 「(仮称) 美食のまち 小田原・箱根」構想

- ア 小田原・箱根の豊かな地域資源、歴史ある食文化を地域外へ魅力発信できるプラットフォームづくりの研究

(4) 観光振興事業の推進

- ア 「小田原箱根大博覧会」の実施
- イ 「未病を改善する」取り組みについての神奈川県との連携
- ウ 箱根ジオパーク協議会への協力
- エ 着地型旅行商品の拡大普及
- オ 教育旅行受入事業の推進（西湘地域の連携）
- カ 箱根のまち歩きツアーへの協力
- キ 平成の城下町・宿場町構想の実現に向けた観光振興策検討
- ク 日本遺産「箱根八里」活用による地域活性化の推進
- ケ 県境を越えた地域活性化ビジョンの共有及び事業連携

5. 人とお金を呼び込むまちづくりへの参画

(1) まちのグランドデザイン

- ア 小田原市の2030ロードマップを注視し、商工業者としてのグランドデザインの提言

(2) 新しい働き方と暮らし方によるまちづくり（関係人口増加策）

- ア リモートワークやワーケーションといった新しい働き方、暮らし方の適地として関係人口増加への広報と、行政との連携による施策の推進
- イ PPP・PFIの調査・研究

(3) スポーツを通じたまちづくり

- ア 東京オリンピック・パラリンピックを捉えての観光振興強化、文化・芸術面での他団体との連携による地域活性化策検討
- イ 在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所等との経済交流
- ウ ラグビーオリパラ活性化委員会への参画
- エ スポーツコミッション設立に向けた行政及び他団体との連携

(4) 新しい活動拠点からの地域貢献

- ア 小田原箱根商工会議所新会館を活用した近隣事業者、近隣住民との連携によるまちづくりの推進（防災等）

(5) 中心市街地活性化

- ア 小田原駅前及び駅周辺の再開発を含めた活性化策の検討

(6) まちづくり対策、商業活性化の推進

- ア 立地適正化計画に関する調査・研究と提言
- イ 地域別活性化事業（ミニ懇談会）
- ウ 小田原市商店街連合会・箱根町商店連絡協議会との連携強化
- エ 市・町の整備事業等各プロジェクトへの提言と要望
- オ 小田原城本通り活性化協議会への支援
- カ 交通体系を含む都市施設整備に伴うまちづくりの推進
- キ 管内遊休資産活用への提言と活用事業の推進
- ク 都市計画道路の見直しも含めた道路政策に関する調査・研究と提言・要望

6. 当地ならではのものづくりの振興

- (1) 大学等産学連携事業によるビジネスマッチング推進
- (2) 関東学院大学との包括協定締結による地域産業の技術革新の推進
- (3) 伝統工芸と最先端技術との融合による事業展開の推進
- (4) 地域資源を活かした農商工連携や6次産業化による事業推進・育成

7. 組織の強化と活性化

(1) 会員サービスの向上・組織の活性化

- ア 会員大会の実施
- イ 商工会議所福利厚生事業各種共済加入の推進
- ウ 従業員の健康づくりに資する事業の推進
- エ 法定健診の実施
- オ 労働保険加入促進と労働保険事務組合への委託事業所の拡充
- カ 営業証明・会員証明・原産地証明等の発行
- キ 期待される商工会議所を目指すための定期的な会員満足度調査の実施と調査結果を活かした商工会議所活動・運営の推進
- ク 議員例会の開催
- ケ 部会、委員会、タスクフォースの活動の促進
- コ 積極的な会員企業参画による組織運営の検討
- サ 青年部・女性会活動への支援
- シ 特定商工業者「法定台帳」作成・管理運用と制度の周知徹底

(2) 対内外広報の強化／会員コミュニケーションの強化

- ア 会頭メッセージの積極的な発信
- イ 「商工小田原箱根」、「商工会議所通信」の発行、メールマガジンの配信、ホームページ、SNSなどによる情報発信
- ウ デジタル技術とツール（C's-Connect）を活用した会員と事務局双方向コミュニケーションの強化による施策への反映
- エ 発信した情報の記録と閲覧の整備
- オ プレスリリースの配信・記者会見の実施
- カ 地元紙・地域FM・ケーブルテレビ等による商工会議所情報の提供

(3) 会員増強

- ア 会員増強施策と退会防止策、会員サービスの普及と検討
- イ 新入会員企業のフォローアップの実施
- ウ 会員企業の意見・要望を結集し、建議、陳情、要望活動の展開

(4) 事務局体制の強化

- ア コンプライアンスの徹底
- イ 事務局経費節減と効率化の推進
- ウ 職員の意識向上と育成
- エ 財政基盤の強化
- オ 働き方改革の推進
- カ かながわ健康企業宣言への取組み

8. 行政や他団体への発信と連携強化

(1) 国・県・市・町の議員とのコミュニケーションと連携の強化

(2) 各種団体との連携事業の研究

(3) 地域連携事業（近隣商工会等連携）

- ア 近隣商工会等との連携（県西地域経済懇話会等）
- イ 県西地域中小企業支援ネットワークを活用した連携強化
- ウ 県西地域指導員交流会の定期的な開催と各地域における景気動向情報交換

(4) 社会福祉・文化事業活動への協力

箱根支部事業

1. 箱根支部の事業活動強化
2. 小田原・箱根観光ビジョンの推進への協力
3. 箱根の観光資源発掘と活用
4. 箱根DMO等関係団体との連携による観光客誘客の推進
5. 新型コロナウイルス感染症に係る情報提供並びに事業所支援
6. 東京オリンピック・パラリンピックに向けた国内外観光客対策の強化
7. 事業所のキャッシュレス化対応の促進
8. 各地域の実情に応じた活性化策等勉強会の開催
9. 箱根ジオパーク認定特産品の販路開拓
10. 各種セミナーの開催
11. 気候変動への対応の啓発
12. 国の施策、補助金情報等の情報発信

部 会 事 業

1. 商業部会

(1) 一般事業

- ア 地域商業活動活性化の推進
 - (ア) 行政の施策を活用した商業活性化の推進
- イ 中心市街地活性化事業への参加・協力
- ウ 定住・交流人口増加策の検討
- エ 商店会巡回指導の実施と商店の経営改善・事業承継への協力
- オ 小田原市主要商店街流動客調査の実施
- カ 懇談・意見交換
 - (ア) 行政との意見交換
 - (イ) 商業振興策に関する役員議員の意見集約
 - (ウ) 商業関連団体との懇談会
- キ 先進地視察研修会
- ク 新入会員PR事業の実施
- ケ 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
- コ 県・市優良産業人及び優良小売店舗の表彰推薦
- サ 気候変動への対応の啓発
- シ その他商業に関する一切の事業

(2) 事業活動強化のための3委員会の運営

- ア 会員委員会
 - (ア) 定時総会の開催
 - (イ) 新入会員PR事業の実施
 - (ウ) 部会員新年懇親会の開催
 - (エ) 会員事業所の意見の吸収と反映
 - (オ) 会員親睦事業の開催
 - (カ) 商店の経営改善への協力
 - (キ) 先進地視察研修会の実施
- イ まちづくり委員会
 - (ア) 魅力あるまちづくりへの提言
 - a. 小田原駅周辺商店街再開発の機能分担についての研究
 - b. 持続可能な商業の研究
 - c. まちなか居住の推進と沿線駅生活圏の充実に関する提案
 - (イ) 大規模集客施設出店及び退店対策
 - (ウ) 小田原市商店街連合会事業への協力
- ウ 事業委員会
 - (ア) 商業振興に関する講演会等の開催
 - (イ) 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
 - (ウ) 東京オリンピック・パラリンピックのレガシーを活かす商業活性化策の研究

- (エ) POST/WITHコロナ時代の対応策についての研究
- (オ) 商業振興に関する各種取組に対する支援

2. 工業ものづくり部会

(1) 一般事業

- ア 新入会員PR事業の実施
- イ 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
- ウ 県・市優良産業人表彰の推薦
- エ 気候変動への対応の啓発
- オ その他工業ものづくりに関する一切の事業

(2) 事業活動強化のための5委員会の運営

- ア 総務委員会
 - (ア) 総会・部会全体会議の開催
 - (イ) 工業もの部会新聞の充実（年3回発行）
 - (ウ) 県・市優良産業人他表彰の推薦
 - (エ) 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
 - (オ) その他工業ものづくりに関する一切の事業
- イ 教育委員会
 - (ア) 経営者・従業員の教育に関する事業の推進
 - (イ) 講演会・講習会・研修会の開催
 - (ウ) 優良工場視察会の開催
 - (エ) 工業施策の検討
 - (オ) 関係機関への提言活動の強化
- ウ 親睦委員会
 - (ア) 各委員会行事に於ける懇親会の開催
 - (イ) 忘年会の開催（12/8【水】）
 - (ウ) 親睦ゴルフ大会の開催（年2回）
ゴルフ大会の開催（年4回）【箱根物産連合会との共催事業】
 - (エ) 家族・従業員を含めた親睦行事の開催
- エ 会員開発委員会
 - (ア) 会員企業増加の推進（新入会員事業PRの実施）
 - (イ) 会員名簿HP上での管理・運営・利用促進（ビジネスマッチングのツールとして）
 - (ウ) 新入会員紹介の機会提供
 - (エ) 販路開拓支援の展開
 - a. テクニカルショウヨコハマ2022へ出展（2022/2/上旬）
 - b. テクノトランスファーinかわさき2021へ出展（2021/11/中旬）
 - c. 小田原市地場産業振興協議会の運営に協力
 - d. その他必要に応じて対応する
 - (オ) ものづくりガイドブック掲載企業と最先端技術との融合策の推進

- (カ) 大学等研究機関との包括協定締結による地域産業の技術革新の推進
- オ 工芸委員会
 - (ア) 地場産業・伝統工芸を活かした販路拡大活動の展開
 - a. HaRuNe小田原（地下街）「TAKUMI館」を拠点とする地域材と地域特産品の魅力発信
 - b. 「ものづくり・デザイン・アート」への協力
 - c. 小田原箱根「木・技・匠」の祭典への協力【隔年で開催】（2023年度開催予定）
 - d. 小田原市地場産業振興協議会の運営に協力
 - e. その他必要に応じて対応する
 - (イ) 伝統工芸と最先端技術との融合策の推進

3. 観光飲食部会

- (1) 一般事業
 - ア 関係機関への提言・要望活動
 - イ 小田原・箱根の観光資源発掘
 - ウ 視察研修会の開催
 - エ 新入会員事業PRの実施
 - オ 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
 - カ 県・市優良産業人及び優良小売店舗の表彰推薦
 - キ 気候変動への対応の啓発
 - ク その他観光飲食に関する一切の事業
- (2) 事業所経営強化事業
 - ア 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた国内外観光客対策の強化
 - イ 新型コロナウイルス感染症に係る情報提供
 - ウ 各種補助金施策の活用促進
 - エ 部会員事業所個別相談（店舗診断・財務診断等）の強化
 - オ 観光地域の商店街の支援
 - カ 小規模等改善資金融資制度の利用促進
 - キ 専門家派遣の推進
 - ク IT活用の強化
 - ケ 体験商品の造成支援

4. 建設部会

- (1) 一般事業
 - ア 新入会員事業PRの実施
 - イ 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
 - ウ 県・市優良産業人表彰の推薦
 - エ 気候変動への対応の啓発

- オ 商工会議所優良産業人表彰への推薦の啓蒙
- カ P F I ・ P P P 事業の勉強会
- キ 伊豆湘南道路建設促進期成同盟会への参画
- ク その他建設関連に関する一切の事業

(2) 事業活動強化のための4委員会の運営

ア 運営委員会

- (ア) 会員増強の推進
- (イ) 定時総会・臨時総会の開催
- (ウ) 新入会員事業P Rの実施
- (エ) 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
- (オ) 県・市優良産業人表彰の推薦
- (カ) その他建設関連に関する一切の事業

イ 都市対策委員会

- (ア) 都市計画・建設政策に関する勉強会、行政との意見交換会の開催
- (イ) 都市計画・建設政策に関する提言・要望活動
- (ウ) 部会員の振興に資する提言・要望活動

ウ 企画推進委員会

- (ア) 県下商工会議所不動産業議員交流会の開催（主管）
- (イ) 建設関連の課題（外国人人材確保・育成）に対する調査・研究

エ 親睦委員会

- (ア) ゴルフ大会の開催
- (イ) 花火観賞会の開催
- (ウ) 部会員相互の交流を深める親睦事業の検討

5. 金融庶業部会

(1) 一般事業

- ア 新部会員事業P Rの推進
- イ 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
- ウ 県・市優良産業人表彰の推薦
- エ 気候変動への対応の啓発
- オ その他金融庶業に関する一切の事業

(2) 部会運営事業

- ア 講演会・セミナー等の開催
- イ 東京地方税理士会小田原支部との連携
- ウ 専門家活用による中小企業支援強化
- エ 親睦事業の開催
- オ 総会・役員会の実施

6. 交通運輸部会

(1) 一般事業

- ア 新入部会員事業PRの推進
- イ 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
- ウ 県・市優良産業人表彰の推薦
- エ 気候変動への対応の啓発
- オ その他交通運輸に関する一切の事業

(2) 部会振興事業

- ア 行政への要望の検討
- イ 部会主催による一般会員向け講演会の開催
- ウ まちづくりに関する情報の収集
- エ 自衛隊及び自衛隊関係団体との協力
- オ 防災委員会と連携し発災時に備えた取組の推進

(3) 交通対策事業

- ア 交通安全の啓発に関する講演会の開催
- イ 行政機関との意見交換会の開催
- ウ 交通事業者向け各種研究会の開催

(4) 親睦事業

- ア 視察研修会の開催
- イ 従業員交流会の開催
- ウ 新年懇談会、ゴルフ大会の開催

委員会事業

1. 会員増強委員会

委員会方針

組織基盤の強化と財政安定を図るため、新規入会の増加に向けた施策を講じるとともに、既存会員の会員継続のための会員サービスの更なる向上・活用・研究に取り組む。

事業内容

- (1) 商工会議所へ興味・関心を寄せるための施策の実施
 - ア 役員・議員による入会メリットの周知
 - イ 新規設立法人への商工会議所活動の周知
 - ウ 職員訪問による商工会議所活動の周知

- (2) 商工会議所への入会に繋げるための施策の実施
 - ア 役員・議員・会員による新規会員事業所の紹介
 - イ 非会員情報を活用した入会促進の実施
 - ウ 入会に繋げる為の会員サービスの研究

- (3) 会員継続のための商工会議所事業の利用促進施策の実施
 - ア 各部会及び広報による新入会員事業PRの実施
 - イ 会員賀詞交歓会等への新入会員無料招待の実施
 - ウ 会員増強功労者表彰候補者の推薦
 - エ 会員交流会の開催
 - オ 入会パンフレットを活用した商工会議所事業のPRの実施
 - カ 新入会員フォローアップの実施
 - キ 会員データベースの整備と利用履歴の把握と利用促進

- (4) その他、会員増強に関する一切の事業

2. エネルギー・環境委員会

委員会方針

省エネルギー・再生可能エネルギーの普及・啓発活動を実施することにより、脱炭素社会に向けた事業所の取り組みを支援する。

事業内容

- (1) 再生可能エネルギーの普及・省エネルギーの啓発
 - ア セミナー・講演会の実施
 - イ 効果的な普及・啓発方法の検討
 - ウ 視察会の開催

- エ エネルギーの地産地消を目指した地域の再生可能エネルギー事業者との連携
- オ エネルギー関連支出の地域内経済循環の推奨

(2) 会員企業の取り組みに対する支援

- ア 会員企業の省エネルギー・エネルギー利用効率化の取り組みへの個別支援
- イ 取り組みに資する先進事例の紹介
- ウ エネルギーに関する取り組みにおけるビジネスマッチングの実施

(3) その他、環境・エネルギーに関する一切の事業

3. 観光振興委員会

委員会方針

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光事業者の支援、また、小田原・箱根地域の観光商品の魅力向上に伴う観光消費額の増加を図り、観光振興につなげていく。

事業内容

(1) 小田原・箱根地域の観光振興の促進

- ア 観光振興に関する調査研究及び情報の提供
- イ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光事業者の支援
- ウ 相模湾及び小田原漁港周辺を活用した観光の促進
- エ 新商工会館周辺の観光資源の発掘と新たな回遊ルートの提案
- オ 小田原・箱根地域の観光商品造成支援
- カ 観光に関連したまちづくりへの提言
- キ 小田原市観光戦略ビジョン策定に係る協力

(2) その他、観光振興に関する一切の事業

4. 防災委員会

委員会方針

行政・自治会との連携した取組を実施するとともに企業防災（BCP）の啓発を行う。

事業内容

(1) 行政・自治会との連携した取り組みを実施

- ア 共助の取り組みを推進するため「協定書」などの締結実現に向け、自治会・行政・企業の闊達な意見交換の場を設ける
- イ 発災時に備えた事業所と自治会との連携と協力も含めた地域貢献の実施

(2) 会報等を活用した企業防災の啓発

- ア 防災マップや防災用品・備蓄の啓発
- イ BCP策定や地域の防災訓練への参加を促すなど自治会・行政との連携の啓発

(3) その他、防災に関する一切の事業

5. まちづくり委員会

委員会方針

小田原市内の定住人口・交流人口・関係人口増加に向けたまちづくりの方策について情報収集するとともに活性化策について多角的な検討を実施する。

事業内容

(1) 定住人口・交流人口・関係人口増加に向けたまちづくり策

- ア POST/WITHコロナ時代における新しい働き方・住まい方の調査・研究
- イ 定住人口・交流人口・関係人口増加策について検討及び提言
- ウ 小田原市内のまちづくりについての情報収集
- エ 行政機関との意見交換
- オ 勉強会の開催
- カ 視察研修会の実施

(2) その他、まちづくりに関する一切の事業

タスクフォース

(令和3年4月1日現在)

1. 気候変動タスクフォース
2. TOKYO2020タスクフォース
3. (仮称) DXタスクフォース
4. (仮称) 美食のまちタスクフォース

令和3年度

収 支 予 算 書

令和3年度 収支予算書総括表

(単位=円 以下同じ)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)
1 一 般 会 計	176,896,000	203,976,000	△ 27,080,000
2 特 別 会 計	702,549,880	1,068,622,796	△ 366,072,916
1 会 館 管 理	50,216,880	65,627,300	△ 15,410,420
2 共 済 事 業	31,579,000	30,010,000	1,569,000
3 特定退職金共済事業	312,366,000	330,025,000	△ 17,659,000
4 運 営 資 金 積 立 金	153,405,000	145,081,700	8,323,300
5 退 職 給 与 資 金	17,833,000	14,748,000	3,085,000
6 会 館 建 設 資 金	137,150,000	483,130,796	△ 345,980,796
合 計 (1 + 2)	879,445,880	1,272,598,796	△ 393,152,916
一 般 ・ 特 別 会 計 重 複 分	18,586,000	28,989,000	△ 10,403,000
差 引 予 算 額 純 計	860,859,880	1,243,609,796	△ 382,749,916

令和3年度 一般会計収支予算書

収入の部

(単位＝円 以下同じ)

勘 定 科 目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備 考
款 項 目				
1 会 費	72,168,000	73,496,000	△ 1,328,000	
1 会 費	68,968,000	70,196,000	△ 1,228,000	4,000円×17,242口
2 特 別 会 費	3,180,000	3,260,000	△ 80,000	役員特別会費
3 過 年 度 会 費	20,000	40,000	△ 20,000	過年度分
2 負 担 金	3,190,000	3,267,000	△ 77,000	
1 負 担 金	3,190,000	3,267,000	△ 77,000	特定商工業者負担金 1,500円×2,127事業所
3 事 業 収 入	19,580,000	23,700,000	△ 4,120,000	
1 検 定 事 業 収 入	2,830,000	4,900,000	△ 2,070,000	珠算・簿記検定他
2 使 用 料 手 数 料	750,000	800,000	△ 50,000	事務機器使用料他
3 その他の事業収入	16,000,000	18,000,000	△ 2,000,000	従業員健康診断、 会報広告料、事業参加費他
4 交 付 金	76,308,000	97,713,000	△ 21,405,000	
1 県 補 助 金	54,410,000	54,118,000	292,000	神奈川県
2 市 補 助 金	13,270,000	24,070,000	△ 10,800,000	小田原市
3 町 補 助 金	1,161,000	1,161,000	0	箱根町
4 県 連 補 助 金	6,547,000	7,253,000	△ 706,000	神奈川県商工会議所連合会
5 委 託 金	630,000	8,380,000	△ 7,750,000	ジオパーク協議会
6 負 担 金	290,000	260,000	30,000	流動客調査負担金
7 日 商 補 助 金	0	2,471,000	△ 2,471,000	
5 雑 収 入	650,000	800,000	△ 150,000	
1 雑 収 入	650,000	800,000	△ 150,000	原産地証明書発行手数料他
6 繰 越 金	5,000,000	5,000,000	0	
1 繰 越 金	5,000,000	5,000,000	0	令和2年度より
合 計	176,896,000	203,976,000	△ 27,080,000	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 事業費	124,670,000	137,522,000	△ 12,852,000	
1 一般事業費	60,188,000	68,545,000	△ 8,357,000	
1 商工振興費	30,458,000	39,415,000	△ 8,957,000	会員大会、会員表彰式、産業まつり、まちづくり・地域振興対策他
2 調査広報費	7,000,000	7,000,000	0	会報発行他
3 検定事業費	1,750,000	1,150,000	600,000	珠算検定、簿記検定他
4 部会事業費	6,080,000	6,080,000	0	6部会事業費
5 議員活動費	3,400,000	3,400,000	0	議員総会、例会、石垣購読料他
6 会員福祉振興事業費	11,500,000	11,500,000	0	従業員健康診断他
2 法定台帳作成管理運用費	4,330,000	4,325,000	5,000	
1 管理運用費	800,000	800,000	0	管理費、印刷費、通信費、車輛1台維持費他
2 俸給	2,880,000	2,880,000	0	職員1名
3 諸手当	140,000	140,000	0	通勤費
4 福利厚生費	510,000	505,000	5,000	法定・一般福利厚生費
3 経営支援事業費	58,652,000	63,152,000	△ 4,500,000	
1 指導事業費	9,868,000	6,800,000	3,068,000	景気対策、講習会、金融指導、創業事業、専門家相談他
2 俸給	23,742,000	27,116,000	△ 3,374,000	職員8名
3 諸手当	7,472,000	9,089,000	△ 1,617,000	通勤費他
4 賞与	10,899,000	12,637,000	△ 1,738,000	年2回
5 福利厚生費	6,671,000	7,510,000	△ 839,000	法定・一般福利厚生費
4 会議費	1,500,000	1,500,000	0	正副会頭、常議員会、委員会、タスクフォース他
2 管理費	39,656,000	33,216,000	6,440,000	
1 給与	21,499,000	15,595,000	5,904,000	
1 俸給	15,821,000	11,904,000	3,917,000	役員1名、職員3名
2 諸手当	2,097,000	1,511,000	586,000	通勤費他
3 賞与	3,581,000	2,180,000	1,401,000	年2回
2 福利厚生費	4,027,000	3,171,000	856,000	法定・一般福利厚生費
3 旅費交通費	500,000	500,000	0	
4 事務費	8,230,000	8,550,000	△ 320,000	
1 通信運搬費	1,400,000	1,400,000	0	電話料、郵送料他
2 什器備品費	300,000	300,000	0	事務機器代

勘定科目		本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目					
	3 修繕費	300,000	300,000	0	
	4 消耗品費	600,000	600,000	0	
	5 図書費	150,000	150,000	0	
	6 印刷費	2,200,000	2,200,000	0	
	7 車輛維持費	400,000	400,000	0	1台維持費、保険料、燃料費他
	8 電算機事務費	1,500,000	1,850,000	△ 350,000	処理料、保守料他
	9 賃借料	500,000	700,000	△ 200,000	箱根支部室料、パソコン他リース料
	10 事務諸費	880,000	650,000	230,000	
	5 渉外費	1,300,000	1,300,000	0	
	1 一般渉外費	700,000	700,000	0	
	2 役員渉外費	600,000	600,000	0	
	6 公課分担金	4,100,000	4,100,000	0	
	1 公課	300,000	300,000	0	消費税他
	2 分担金	3,800,000	3,800,000	0	日商、県連、関商連他
3	繰出金	7,470,000	2,955,000	4,515,000	
	1 運営資金会計繰出金	4,500,000	0	4,500,000	
	2 退職給与会計繰出金	2,970,000	2,955,000	15,000	
4	リース債務返済支出	3,100,000	2,900,000	200,000	
	1 リース債務返済支出	3,100,000	2,900,000	200,000	印刷機、パソコン他リース料
5	他会計借入金返済支出	0	15,623,000	△ 15,623,000	
	1 他会計借入金返済支出	0	15,623,000	△ 15,623,000	
6	固定財産取得支出	0	9,760,000	△ 9,760,000	
	1 固定財産取得支出	0	9,760,000	△ 9,760,000	
7	予備費	2,000,000	2,000,000	0	
	1 予備費	2,000,000	2,000,000	0	
	合計	176,896,000	203,976,000	△ 27,080,000	

令和3年度 会館管理特別会計収支予算書

収入の部

(単位＝円 以下同じ)

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 貸室収入	24,880,000	36,150,000	△ 11,270,000	
1 貸室使用料	22,120,000	29,250,000	△ 7,130,000	入居6団体
2 会議室使用料	1,500,000	6,900,000	△ 5,400,000	会議室使用料
3 その他付帯収入	1,260,000	0	1,260,000	入居団体より
2 共益費収入	4,780,000	7,750,000	△ 2,970,000	
1 共益費収入	4,780,000	7,750,000	△ 2,970,000	入居団体より
3 雑収入	40,000	500,000	△ 460,000	
1 雑収入	40,000	500,000	△ 460,000	自動販売機受取手数料他
4 預り保証金収入	3,026,880	5,310,000	△ 2,283,120	
1 預り保証金収入	3,026,880	5,310,000	△ 2,283,120	入居団体より
5 繰越金	17,490,000	15,917,300	1,572,700	
1 繰越金	17,490,000	15,917,300	1,572,700	令和2年度より
合 計	50,216,880	65,627,300	△ 15,410,420	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 維持費	19,485,000	21,650,000	△ 2,165,000	
1 保守料	3,094,000	3,800,000	△ 706,000	会館整備保守
2 委託費	1,729,000	3,000,000	△ 1,271,000	警備他委託料
3 保険料	600,000	500,000	100,000	建物、什器
4 水道光熱費	6,300,000	6,300,000	0	電気、水道、ガス
5 清掃料	5,982,000	6,200,000	△ 218,000	貸室・会議室等清掃他
6 修繕費	700,000	1,850,000	△ 1,150,000	館内設備修繕
7 使用料	1,080,000	0	1,080,000	来館者用駐車場使用料

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
2 管 理 費	13,915,400	20,222,000	△ 6,306,600	
1 給 与	4,530,000	7,486,000	△ 2,956,000	職員1名、パート2名
2 諸 手 当	571,000	1,327,000	△ 756,000	通勤費他
3 賞 与	913,000	2,163,000	△ 1,250,000	年2回
4 福 利 厚 生 費	819,000	1,606,000	△ 787,000	法定・一般福利厚生費
5 旅 費 交 通 費	10,000	10,000	0	
6 通 信 運 搬 費	300,000	330,000	△ 30,000	電話料、貸室Wi-Fi回線料他
7 什 器 備 品 費	500,000	1,000,000	△ 500,000	事務機器・会議室備品代
8 消 耗 品 費	500,000	500,000	0	管理雑費
9 公 課 分 担 金	5,072,400	4,500,000	572,400	消費税、法人税、固定資産税他
10 事 務 諸 費	700,000	1,300,000	△ 600,000	振込手数料他
3 繰 出 金	2,156,000	2,378,000	△ 222,000	
1 運営資金会計繰出金	2,000,000	2,000,000	0	
2 退職給与会計繰出金	156,000	378,000	△ 222,000	
4 リース債務返済支出	150,000	150,000	0	
1 リース債務返済支出	150,000	150,000	0	パソコン他リース料
5 積立預金支出	2,000,000	2,000,000	0	
1 修繕積立預金支出	2,000,000	2,000,000	0	
6 預り保証金支出	7,230,000	13,917,300	△ 6,687,300	
1 預り保証金支出	7,230,000	13,917,300	△ 6,687,300	
7 繰 越 金	5,280,480	5,310,000	△ 29,520	
1 繰 越 金	5,280,480	5,310,000	△ 29,520	令和4年度へ
合 計	50,216,880	65,627,300	△ 15,410,420	

令和3年度 共済事業特別会計収支予算書

収入の部

(単位＝円 以下同じ)

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款項目				
1 取扱手数料	23,125,000	23,300,000	△ 175,000	
1 県連生命共済	1,275,000	1,250,000	25,000	
1 制度運営費収入	1,200,000	1,200,000	0	40事業所218名
2 取扱手数料	75,000	50,000	25,000	
2 県民共済	2,450,000	2,700,000	△ 250,000	1,664件
3 福祉共済	650,000	750,000	△ 100,000	組合(旧:経営者共済)
4 企業・個人保険	5,500,000	5,500,000	0	アクサ生命保険
5 日商保険制度	7,000,000	6,500,000	500,000	業務災害補償・ビジネス総合他
6 火災共済	750,000	750,000	0	171件
7 労働保険手数料	2,700,000	2,800,000	△ 100,000	157事業所
8 汚染賦課金手数料	550,000	550,000	0	
9 その他手数料	2,250,000	2,500,000	△ 250,000	容器包装リサイクル・県民共済 雑収
2 交付金	1,500,000	1,300,000	200,000	
1 報奨金	1,500,000	1,300,000	200,000	労働保険事務組合
3 雑収入	10,000	10,000	0	
1 雑収入	10,000	10,000	0	預金利息他
4 繰越金	6,944,000	5,400,000	1,544,000	
1 繰越金	6,944,000	5,400,000	1,544,000	令和2年度より
合計	31,579,000	30,010,000	1,569,000	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 事業費	1,800,000	1,800,000	0	
1 事業推進費	900,000	900,000	0	
2 労働保険事業推進費	600,000	600,000	0	電算処理料、郵送料他
3 見舞金等給付金	300,000	300,000	0	
2 管理費	25,147,000	22,362,000	2,785,000	
1 給 与	9,069,000	7,392,000	1,677,000	
1 俸 給	7,629,000	6,492,000	1,137,000	職員3名、パート1名
2 労働保険俸給	1,440,000	900,000	540,000	労働保険事務人件費
2 諸 手 当	2,426,000	2,445,000	△ 19,000	通勤費他
3 賞 与	3,509,000	3,413,000	96,000	年2回
4 福利厚生費	2,298,000	2,067,000	231,000	法定・一般福利厚生費
5 旅費交通費	50,000	50,000	0	
6 通信運搬費	450,000	450,000	0	電話料、郵送料他
7 印刷費	120,000	120,000	0	コピー代
8 消耗品費	10,000	10,000	0	備品消耗品
9 会議費	100,000	100,000	0	会議参加費
10 車 輛 維 持 費	400,000	400,000	0	2台維持費、保険料、燃料代他
11 公 課 分 担 金	6,000,000	5,200,000	800,000	消費税、法人税
12 事 務 諸 費	715,000	715,000	0	振込手数料他
3 繰 出 金	4,534,000	5,798,000	△ 1,264,000	
1 運営資金会計繰出金	3,822,000	5,104,000	△ 1,282,000	
2 退職給与会計繰出金	712,000	694,000	18,000	
4 リース債務返済支出	98,000	50,000	48,000	
1 リース債務返済支出	98,000	50,000	48,000	パソコン他リース料
合 計	31,579,000	30,010,000	1,569,000	

令和3年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書

収入の部

(単位=円 以下同じ)

勘 定 科 目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備 考
款 項 目				
1 共 済 事 業 掛 金 収 入	138,000,000	142,800,000	△ 4,800,000	
1 掛 金	138,000,000	142,800,000	△ 4,800,000	275事業所11,533口
2 共 済 事 業 事 務 費 収 入	6,900,000	7,140,000	△ 240,000	
1 事 務 費 収 入	6,900,000	7,140,000	△ 240,000	
3 企 業 年 金 契 約 給 付 金 受 入	163,000,000	180,000,000	△ 17,000,000	
1 給 付 金 受 入	163,000,000	180,000,000	△ 17,000,000	
4 雑 収 入	1,000	10,000	△ 9,000	
1 雑 収 入	1,000	10,000	△ 9,000	預金利息
5 繰 越 金	4,465,000	75,000	4,390,000	
1 繰 越 金	4,465,000	75,000	4,390,000	令和2年度より
合 計	312,366,000	330,025,000	△ 17,659,000	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 事業費	250,000	250,000	0	
1 事業推進費	250,000	250,000	0	
2 共済事業給付金	163,000,000	180,000,000	△ 17,000,000	
1 退職金	163,000,000	180,000,000	△ 17,000,000	
3 管理費	10,690,000	6,740,000	3,950,000	
1 給与	4,491,000	2,266,000	2,225,000	職員2名
2 諸手当	1,439,000	729,000	710,000	通勤費他
3 賞与	2,078,000	952,000	1,126,000	年2回
4 福利厚生費	1,306,000	611,000	695,000	法定・一般福利厚生費
5 旅費交通費	10,000	10,000	0	
6 通信運搬費	100,000	100,000	0	郵送料他
7 什器備品費	60,000	60,000	0	事務機器代
8 消耗品費	50,000	50,000	0	パンフレット用紙代、封筒代
9 印刷費	30,000	30,000	0	コピー代
10 渉外費	10,000	10,000	0	
11 会議費	10,000	10,000	0	
12 公課分担金	44,000	44,000	0	
13 事務諸費	1,062,000	1,868,000	△ 806,000	自動振替手数料他
4 積立金	138,000,000	142,800,000	△ 4,800,000	
1 保険料積立金	138,000,000	142,800,000	△ 4,800,000	
5 繰出金	426,000	235,000	191,000	
1 退職給与会計繰出金	426,000	235,000	191,000	
合計	312,366,000	330,025,000	△ 17,659,000	

令和3年度 運営資金積立金特別会計収支予算書

収入の部

(単位＝円 以下同じ)

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 雑 収 入	10,000	10,000	0	
1 雑 収 入	10,000	10,000	0	預金利息
2 繰 入 金	10,322,000	7,104,000	3,218,000	
1 一般会計繰入金	4,500,000	0	4,500,000	
2 会館管理会計金	2,000,000	2,000,000	0	
3 共済事業会計金	3,822,000	5,104,000	△ 1,282,000	
3 他会計貸付金返済収入	0	15,622,700	△ 15,622,700	
1 他会計貸付金返済収入	0	15,622,700	△ 15,622,700	
4 繰 越 金	143,073,000	122,345,000	20,728,000	
1 繰 越 金	143,073,000	122,345,000	20,728,000	令和2年度より
合 計	153,405,000	145,081,700	8,323,300	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 繰 出 金	14,000,000	2,000,000	12,000,000	
1 退職給与会計金	4,000,000	2,000,000	2,000,000	
2 会館建設会計金	10,000,000	0	10,000,000	
2 予 備 費	139,405,000	143,081,700	△ 3,676,700	
1 予 備 費	139,405,000	143,081,700	△ 3,676,700	
合 計	153,405,000	145,081,700	8,323,300	

令和3年度 退職給与資金特別会計収支予算書

収入の部

(単位＝円 以下同じ)

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 雑 収 入	5,000	5,000	0	
1 雑 収 入	5,000	5,000	0	預金利息
2 繰 入 金	8,264,000	6,262,000	2,002,000	
1 一般会計繰入金	2,970,000	2,955,000	15,000	
2 会館管理会計繰入金	156,000	378,000	△ 222,000	
3 共済事業会計繰入金	712,000	694,000	18,000	
4 特定退職金共済会計繰入金	426,000	235,000	191,000	
5 運営資金会計繰入金	4,000,000	2,000,000	2,000,000	
3 繰 越 金	9,564,000	8,481,000	1,083,000	
1 繰 越 金	9,564,000	8,481,000	1,083,000	令和2年度より
合 計	17,833,000	14,748,000	3,085,000	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 退職共済掛金	4,264,000	4,262,000	2,000	
1 退職共済掛金	4,264,000	4,262,000	2,000	全国商工会議所共済会
2 予 備 費	13,569,000	10,486,000	3,083,000	
1 予 備 費	13,569,000	10,486,000	3,083,000	
合 計	17,833,000	14,748,000	3,085,000	

令和3年度 会館建設資金特別会計収支予算書

収入の部

(単位＝円 以下同じ)

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款項目				
1 雑収入	30,000	7,190,000	△ 7,160,000	
1 雑収入	30,000	7,190,000	△ 7,160,000	預金利息
2 繰入金	10,000,000	0	10,000,000	
1 運営資金会計 繰入金	10,000,000	0	10,000,000	
3 繰越金	127,120,000	475,940,796	△ 348,820,796	
1 繰越金	127,120,000	475,940,796	△ 348,820,796	令和2年度より
合計	137,150,000	483,130,796	△ 345,980,796	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款項目				
1 管理費	11,834,000	7,010,000	4,824,000	
1 事務費	2,010,000	7,010,000	△ 5,000,000	
1 支払手数料	2,000,000	6,000,000	△ 4,000,000	旧会館廃棄物処理料
2 消耗品費	0	1,000,000	△ 1,000,000	
2 事務諸費	10,000	10,000	0	振込手数料他
2 公課分担金	9,824,000	0	9,824,000	不動産取得税
2 固定財産 取得支出	0	349,000,000	△ 349,000,000	
1 建物取得支出	0	133,000,000	△ 133,000,000	
2 建物附属設備 取得支出	0	167,000,000	△ 167,000,000	
3 什器備品取得支出	0	49,000,000	△ 49,000,000	
3 繰越金	125,316,000	127,120,796	△ 1,804,796	
1 繰越金	125,316,000	127,120,796	△ 1,804,796	令和4年度へ
合計	137,150,000	483,130,796	△ 345,980,796	